

海 外

欧 州 諸 国

◇ブンデスバンク、再割引枠の削減等を決定

1. ブンデスバンクは、1月7日の定例中央銀行理事会において、金融機関に対する手形再割引枠および特別貸出枠^(注)を約60億マルク削減し(手形再割引枠527億マルク→477億マルク、特別貸出枠79億マルク→70億マルク)、2月1日から実施することを決定、発表した。

(注) 輸出金融公社(AKA)等を通じた再割引枠。

2. 本決定に関する同行発表のプレス・コミュニケの内容は以下のとおり。

「ブンデスバンクは過去数か月、為替市場において大量の介入を実施、その結果金融市場に潤沢な流動性が供給されてきた。今回の措置は、かかる状況下ブンデスバンクの売戻条件付債券買オペを通じた金融市場調節を従来どおり可能にしていくための単なる技術的措置であり、ブンデスバンクの金融政策の基本スタンスの変更を意味するものではない。」

◇ブンデスバンク、88年のマネーサプライ目標増加率を公表

1. ブンデスバンクは、1月21日の定例中央銀行理事会において、①88年のマネーサプライ目標増加率(88年第4四半期の前年同期比)を前年と同様3～6%とすること、ならびに②目標設定のベースを従来の中央銀行通貨量^(注1)から M_3 ^(注2)に変更することを決定、発表した。

(注1) 流通現金+74年1月の準備率で算定した居住者預金に対する所要準備額

(注2) 流通現金+要求払預金+4年末満定期預金+法定解約告知期間付貯蓄預金

2. 本決定に関する同行発表のプレス・コミュニケの内容は以下のとおり。

「ブンデスバンクは、本88年中、物価安定の確保ならびに内需の拡大促進に主眼をおいた金融政策運営を行っていく方針である。かかる政策目標を実現していくためには、マネーサプライ目標増加率を3～6%に設定することが適当と判断した。なお、目標値のベースに関して

は、従来とは異なり、広義の通貨量概念(M_3)を採用することとした。」

◇西ドイツ政府、1988年年度経済報告を発表

西ドイツ政府は1月28日、恒例の年次経済報告を閣議決定し、発表した。

このうち88年経済見通し等に関する部分の要旨は以下のとおり。

1. 西ドイツ経済は、昨年第2四半期以降、内需の堅調に支えられ底固い拡大過程をたどってきたが、本年も総じて同様の緩やかな拡大傾向が続くものと予想され、実質GNP成長率は年平均+1.5～+2%とほぼ前年(速報<以下同じ>+1.7%)並みの水準となる見通し。

内外需別にみると、まず内需は、個人消費が本年初の減税実施(約140億マルク)に伴う実質可処分所得の増加効果等を背景に引き続き堅調に推移するものとみられる(87年前年比+3.0%→88年同+2.5～+3.5%)ほか、民間設備投資も伸び率は鈍化するものの引き続きプラス成長が見込まれる(同+4.2%→同+2～+3%)ことなどから、全体としては前年比+2.5～+3%(87年同+2.9%)程度の増加となり、前年に引き続き景気拡大の牽引車としての役割を果たしていく見通し。一方、純輸出は、輸出が緩やかな回復傾向をたどる(87年前年比+0.3%→88年同+1.5～+2.5%)ものの、輸入の伸びがこれを上回るものと予想される(同+4.0%→同+4～+5%)ことから引き続きマイナス寄与となる見通し。

2. 雇用面をみると、こうした緩やかな景気拡大が続く中で、雇用者数は88年中6万人程度の増加(87年+7万人)となるものの、労働力人口が女性・外国人労働者の新規参入等から引き続き拡大することが見込まれる(87年+7万人→88年+12万人)ため、失業者数は3年ぶりに前年(223万人)比増加に転じ、229万人程度となる見通し(失業率、87年8.9%→88年約9%)。

この間、消費者物価(個人消費デフレーター)は、マルク相場の一段高等を映じた輸入物価の落ち着いた持続を背景に、引き続き安定基調をたどる見込み(87年前年比+0.6%→88年同約+1%)。

経常収支については、数量ベースのネット輸出の減少を映じ、87年(794億マルク)比少なくとも100億マルク程度の黒字削減が可能となる見通し。

3. 西ドイツ政府としては、こうした着実な景気の拡大を実現していくため、以下のような政策運営を行っていく考えである。

(1) 財政政策

政府はすでに繰返し明らかにしているように、ブendesバンク納付金の減少等に伴う本88年度中の財政赤字の拡大(当初予算ベース295億マルク→400億マルク)については、景気支持の観点等からこれを容認していく方針である。また、中期的には西ドイツ経済活性化の観点から法人税減税に主眼をおいた減税政策を推進していくことが必要と考えるが、当面は90年税制改革の実施に向けて全力をあげていく意向。

(2) 経済構造調整政策

西ドイツ経済の成長ポテンシャルを高めていくためには、経済の構造調整を推進していくことがぜひとも必要。かかる観点から基本的に重要なのは、経済に対する公的部門の介入を排除していくことであり、具体的には①構造不況業種に対する支援方法の見直し、②商店の営業時間に関する法的規制の緩和、通信部門の独占緩和等各種業務に関する規制緩和・自由化の推進、などを行っていく方針である。

(3) 賃金政策

本年も基本的には、労働生産性上昇率に見合う賃上げが行われることが望ましいが、その際、労働時間の短縮によるのではなく、需要拡大に直接つながる名目賃金の引上げによって行われることが望ましいと考える。

西ドイツ政府の88年経済見通し

(前年比・%)

	87 年 (速 報)	88 年 (見通し)
名 目 G N P	3.9	3~3.5
実 質 G N P	1.7	1.5~2
個 人 消 費	3.0	2.5~3.5
政 府 消 費	1.5	1~2
固 定 資 本 形 成	1.5	1~2
機 械 設 備	4.2	2~3
建 設	Δ 0.4	0.5~1.5
輸 出	0.3	1.5~2.5
輸 入	4.0	4~5
失 業 率(%)	8.9	約 9
個人消費デフレーター	0.6	約 1
経常収支(億マルク)	794	694以下

◇フランス銀行、市場介入金利等を引下げ

フランス銀行は1月25日、市場介入金利および7日物現先オペ金利を0.25%引下げ、各々7.25%、7.75%とする旨発表した。両金利の引下げは更年後2回目の措置(昨年11月5日の0.75%引上げ以降4回目の引下げ各0.25%、通算1.0%>)。

今回の措置につきフランス銀行では、「為替市場におけるフラン相場の安定基調や物価の鎮静化傾向にかんがみ実施したもの」とのコミュニケを発表。

◇英国政府、英蘭銀行総裁の再任を決定

英国政府は1月28日、本年6月末で任期切れとなるリーベンバートン英蘭銀行総裁の再任を決定した(首相の推せんに基づき女王が任命)。同総裁の次期任期は本年7月から93年6月までの5年間。なお、同氏の略歴は以下のとおり。

1927年1月生まれ(61歳)

イートン校、オックスフォード大学(トリニティ・カレッジ)出身、地方議会議員等主として地方公共団体関係の要職を歴任

1972年 Nat. West 銀行取締役(director)就任

1974年 同副会長(deputy chairman)就任

1977年 同会長(chairman)就任

1983年7月 英蘭銀行総裁就任

◇英国、ロンドン手形交換所加盟大手4行、ベースレートを引上げ

ロンドン手形交換所加盟大手4行(Barclays, Nat. West, Midland, Lloyds)は2月1日、ベースレートを0.5%引上げ9.0%とする旨決定した(実施は翌2日)。これは、英蘭銀行が金利引上げを誘導する目的で discount houses に対し現行の市場介入金利を上回る9.0%での貸出実行をオファーした(その後英蘭銀行は市場介入金利の0.5%引上げ<8.375%→8.875%>を実施)ことを受けたもの。

今回の措置の背景として市場では以下のような事情が指摘されている。すなわち、英蘭銀行は昨年10月の株値急落以降、景気面への悪影響およびボンド相場の強調に対処するため、3次にわたりベースレートの引下げを誘導してきた(10.0%→9.5%→9.0%→8.5%)。しかしながら、その後の状況を見ると、①個人消費を中心に内需が引続き堅調に推移していること、②銀行貸出が依然増勢を持続していること、さらに③とくにこのところ賃金

ア ジ ア 諸 国

収入の上昇が目立っていることからインフレ圧力再燃懸念が生じつつあるようにうかがわれる。また、最近ボンド相場がドイツ・マルクに対して幾分弱含むなどボンド高が一服しており、こうした情勢を総合的に勘案して早めに利上げを誘導することが適当と判断したものとみられる。

◇イタリア、リラ防衛策の一部解除を発表

イタリア貿易省は1月20日、リラ相場がこのところ堅調に推移していることにかんがみ、昨年9月14日から実施に移されていた一連のリラ防衛策(62年10月号「要録」参照)のうち、輸出入金融等にかかる為替管理強化措置を、当初予定されていた本年3月31日の失効を待たずに同日付で解除する旨、発表した。

◇ベルギー中央銀行、公定歩合の引下げを発表

ベルギー中央銀行は1月27日、公定歩合および債券担保貸付金利を0.25%引下げ、各々6.75%、7.0%とする旨発表した(翌28日から実施)。

今回の措置は、前月(12月4日)の同幅引下げ以来約1か月半ぶり。これは更年後のベルギー・フラン相場の堅調を背景とするTBレートの低下に追随したもので、この結果公定歩合とTBレートの乖離は0.4%と平常時の姿に戻った。

◇オランダ中央銀行、公定歩合を引下げ

オランダ中央銀行は1月21日、基準割引歩合等を以下のとおり各々0.25%引下げ、翌22日から実施する旨発表した。

基準割引歩合 3.5%→3.25%

債券担保貸付歩合 4.0 →3.75

約束手形割引歩合 4.5 →4.25

今回の措置につき同行では以下のとおりコメント。

「オランダの市場金利は前回(1月8日)の公定歩合引下げ以降低下しているにもかかわらず、オランダ・ギルダー相場はむしろEMS内で強含みに推移しているため、こうした状況に配慮してもう一段の利下げを行うこととした。」

◇香港銀行協会、大口香港ドル預金に対するマイナス金利制度の顧客預金取扱要領を発表

香港銀行協会は、昨年12月19日、大口香港ドル預金に対するマイナス金利制度(会員行の交換尻勝ち額へ罰則金利を賦課する方式)の導入を決定し、その後顧客への転嫁の方法につき検討を行ってきたが、更年後1月14日、同制度の顧客預金取扱要領を発表し、3月10日以降発動可能とした。本制度は香港ドル切上げの思惑に伴う投機資金流入を抑制するための措置で、居住・非居住者口座を問わず投機の対象となり得るほぼ全種の大口流動性香港ドル預金が対象となる。

本制度が実際に発動された場合の顧客預金に転嫁されるマイナス金利の賦課要領は以下のとおり。

- ① 期間3か月以上の定期預金を除く100万香港ドル超のすべての預金(注)(CDを除く)に対しマイナス金利を賦課。

(注) 当座預金、普通預金、通知預金、3か月未満定期預金。

- ② 100万香港ドル超の3か月以上の定期預金で、3か月未満に中途解約されたものおよび満期到来後継続等の指示がなされず放置されているものについてはマイナス金利を賦課。

- ③ 本制度発動期間中、3か月未満の定期預金および通知預金の新規預入は不可。また、同期間中のCDの発行は停止。

◇香港、預貸金金利を引下げ

香港銀行協会は、1月9日、期間3か月以内の銀行預金金利について0.25%の引下げを決定、1月11日から実施した。英系主力2行(香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行)では同日上記決定に基づいて預金金利を下げるとともに、これに併せてプライム・レートを0.25%下げた。

今回の措置は、為替市場における香港ドルの対米ドルレート上昇圧力の緩和を狙ったもので、昨年10月以来5度目の引下げ措置(この間プライム・レートは累計△3.25%低下)。

香港の預貸金金利の推移

(年利・%)

		87年12月7日	88年1月11日
普 通 預 金		1.5	1.25
定期預金	3 か 月	2.0	1.75
	6 か 月	2.0	2.0
	1 年	2.75	2.75
プライム・レート		5.5	5.25

◇シンガポール、預貸金金利を引下げ

シンガポールでは、為替動向をにらんだ金融当局の金融緩和姿勢を映じて市場金利が低下するなかで、地場商業銀行でも1月入り後はほぼ1年3か月ぶりに相次いでプライム・レートを引下げるとともに預金金利引下げを実施。

シンガポールの預貸金金利の推移

(シンガポール開発銀行)(注)

(年利・%)

		1月8日実施	
		旧	新
定期預金	3 か 月	2.75	2.50
	6 か 月	3.00	2.75
	1 年	3.25	3.00
プライム・レート		5.50	5.25

(注) 地場四大商業銀行のひとつ。なお他の3行もこれに続き預貸金金利引下げを実施(引下げ幅はいずれも0.25%)。

オーバーシー・チャイニーズ銀行(OCBC)

実施日 1月11日

オーバーシーズユニオン銀行(OUB)

実施日 1月12日

ユナイテッドオーバーシーズ銀行(UOB)

実施日 1月21日

(注) 地場四大商業銀行のひとつ。なお他の3行もこれに続き預貸金金利引下げを実施(引下げ幅はいずれも0.25%)。

オーバーシー・チャイニーズ銀行(OCBC)

実施日 1月11日

オーバーシーズユニオン銀行(OUB) ♫ 1月12日

ユナイテッドオーバーシーズ銀行(UOB) ♫ 1月21日

◇インドネシア、1988年度予算案を発表

インドネシア政府は、1月5日、88年度(88/4月～89/3月)予算案を発表した。予算総額は、28兆9,636億ルピア(前年度比、+27.1%)と前年度予算(同、+6.4%)比かなりの増加となっており、内容的にもこれまで2年連続していた超緊縮型予算に比べ、幾分国内景気に配慮したものとなっている。

本年度予算案を歳入、歳出別にやや詳しくみると以下のとおり。

(1) 歳入……石油ガス収入は、原油価格見通しを前年度に比べ1ドル高めに設定したこと(15ドル→16ドル/バレル)などから、前年度比大幅に増加(同、+27.6%)。また、非石油ガス収入についても、徴税の強化等により付加価値税を中心とした大幅増収を見込んでいる(同、+25.7%)。この間、外国援助については、前年度同様の増加を見込んでおり、歳入全体の外国からの援助に対する依存度はほぼ前年並みの高い水準となっている。(86年度当初予算16.8%→87年度同24.3%→88年度同24.7%)。

(2) 歳出……経常歳出は、債務償還費が急増(前年度比、+56.5%)しているものの、その他の項目(人件費、物件費等)では、例えば人件費については給与引上げを見送り、原則として新規の人員増に見合う増加分のみを計上するなど、内容的には幾分抑制気味の予算編成となっている。他方、開発支出は、前年度(同、△6.5%)と異なり、増額(同、+14.7%)となっている。内容をみると、前年度同様、新規のプロジェクトの計上は見送られたものの、海外からの直接投資の誘致、国内産業の国際競争力強化のための産業基盤整備関連(とくに運輸・通信、観光部門)に対して、重点的な配分がされている。

インドネシアの1988年度予算案

(単位・億ルピア、%)

	1987年度 (当初予算)	1988年度	前年度当 初予算比 増減(Δ)率	構 成 比
歳 入 計	227,831	289,636	27.1	100.0
国 内 収 入	172,361	218,030	25.6	75.3
石 油 ・ ガ ス 収 入	69,386	88,558	27.6	30.6
非 石 油 ・ ガ ス 収 入	102,975	129,472	25.7	44.7
所 得 税	33,159	37,621	13.5	13.0
付 加 価 値 税 等	35,460	47,876	35.0	16.5
消 費 税	10,759	13,315	23.8	4.6
税 外 収 入	10,493	12,593	20.0	4.3
外 国 援 助	55,470	71,606	29.1	24.7
歳 出 計	227,831	289,636	27.1	100.0
経 常 歳 出	150,265	200,660	33.5	69.3
人 件 費	43,169	48,163	11.6	16.6
物 件 費	11,751	13,332	13.5	4.6
地 方 公 付 金	26,491	28,930	9.2	10.0
債 務 償 還 費	68,054	106,480	56.5	36.8
食糧備蓄費、石油補助金	0	2,665	—	0.9
開 発 支 出	77,566	88,976	14.7	30.7
教 育 ・ 文 化	10,215	10,756	5.3	3.7
運 輸 ・ 通 信	12,881	16,543	28.4	5.7
工 業	2,297	2,434	6.0	0.8

◇サウジアラビア、1988年度予算案を発表

サウジアラビアは昨年12月30日、88年度(1987年12月31日～1988年12月30日)予算案を発表した。同予算案では、歳出が1,412億リヤル(前年度比、△16.9%)と前年度を大幅に下回る緊縮型となったものの、歳入も1,053億リヤル(同、△10.2%)と減収が見込まれているため、財政収支は前年度に続き大幅な赤字となっている。

本年度予算案を歳入、歳出別にやや詳しくみると以下のとおり。

- (1) 歳入……歳入の大宗を占める石油収入は、減産による輸出の減少から前年度を大幅に下回る見通し(同、△13.0%)。また、非石油収入も、関税(税率引上げ、新規課税等)、公共料金引上げ等の増収策にもかかわらず、前年度比小幅の減少の見込み(同、△4.3%)。な

お、当初計画されていた外国企業等に対する所得税導入は、サウジ進出企業の反発もあって撤回されている。

- (2) 歳出……防衛・安全保障費(同、△16.4%)、運輸・通信費(同、△14.6%)等ほぼ全項目にわたって大幅に削減されている。もっとも、国民生活関連の教育費(同、△8.4%)、都市行政費(同、△5.0%)などは、小幅の減少にとどめている。
- (3) 財政収支……財政赤字は、歳入の減少を上回る歳出カットを見込んでいるため前年度(△527億リヤル)に比べればやや縮小しているものの、依然大幅な財政赤字を計上(△359億リヤル)。このため政府では、このところ外貨準備が大幅に減少している事情にもかんがみて、88年度の赤字ファイナンスについては初の国債

発行(300億リヤル)を計画している。

サウジアラビアの1988年度予算案

(単位・億リヤル、%)

	1987年度 (予 算)	1988年度 (予 算)	前年度比	構 成 比
歳 入 計	1,173	1,053	Δ 10.2	100.0
石 油 収 入	793	689	Δ 13.0	65.5
非 石 油 収 入	380	364	Δ 4.3	34.5
歳 出 計	1,700	1,412	Δ 16.9	100.0
防 衛 ・ 安 全 保 障	608	508	Δ 16.4	36.0
教 育	237	217	Δ 8.4	15.4
社 会 保 障	111	98	Δ 11.3	6.9
都 市 行 政	81	77	Δ 5.0	5.5
運 輸 ・ 通 信	119	102	Δ 14.6	7.2
地 方 補 助 金	68	60	Δ 11.3	4.2
そ の 他	476	350	Δ 26.5	24.8
財 政 収 支	Δ 527	Δ 359		
外 貨 準 備 の と り 崩 し	527	80		
国 債 発 行 等	0	(300)		